

第三国研修事前調査団報告書

タイ、プライマリー・ヘルス・ケア(PHC)

昭和61年12月

国際協力事業団
研修事業部

JICA
122
90.7
TAD
BRARY

研管
J.R.
86-44

第三国研修事前調査団報告書

タイ, プライマリー・ヘルス・ケア(PHC)

昭和61年12月

国際協力事業団
研修事業部

JICA LIBRARY



1042136[0]

国際協力事業団	
受入 月日 3.26	122
登録No. 16045	90.7
	TAD

序 文

第三国研修とは、社会的、文化的、言語的に共通の基盤をもつ一定の開発途上地域に研修実施国を選定し、そこに当該地域内の途上国からの研修員を受入れて、より現地事情に適合した技術、知識の移転を図り、これにより、開発途上国間協力の推進に寄与することを目的としている。昭和49年度、タイのコラート養蚕研究訓練センターで初めて実施して以来、年々、第三国研修実施協力要請は増え続け、昭和60年度には15ヶ国で、22コースを実施した。

目下タイに於いては、モンクット工科大学での電気通信コースの他、三コースの第三国研修が実施されている。これは、タイ王国政府自らが周辺の開発途上国を対象とした研修を実施しているようにT C D Cに対する積極的な姿勢にも帰因する。プライマリー・ヘルス・ケア・アセアン訓練センター(ATC/PHC)での第三国研修については、今年7月にタイ王国政府より正式に実施協力要請が申し越された。同センターはPHC指導者、普及員に対する訓練、モデル開発等を通じて、タイ国内のみならず、広くASEANにもその成果を普及させることを目指し、既にASEANを対象とした研修等を開催している。同要請はこの研修を発展拡大しようとするもので、その意義は十分に認められるもので、昭和61年9月17日から9月27日迄事前調査団を派遣したが、本報告書はその調査結果・協議内容を取りまとめたものである。

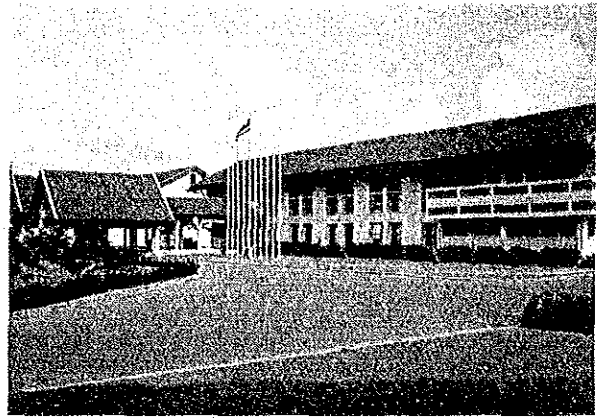
本件の実施についてご協力を賜った外務省、文部省、厚生省並びに在外公館に深甚な謝意を表わしたい。

昭和61年10月

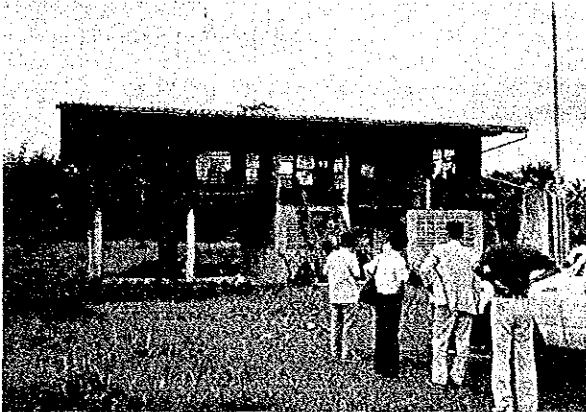
研 修 事 業 部 長



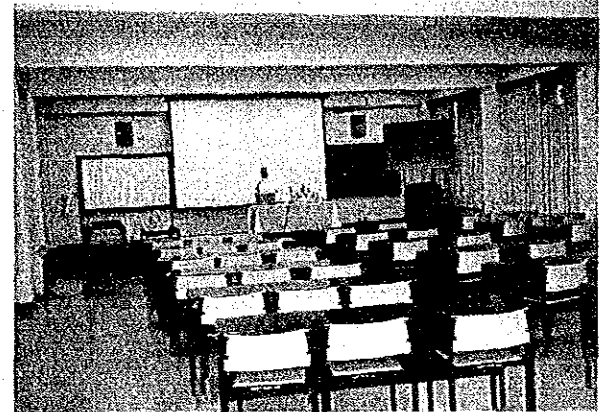
ミニッツ署名



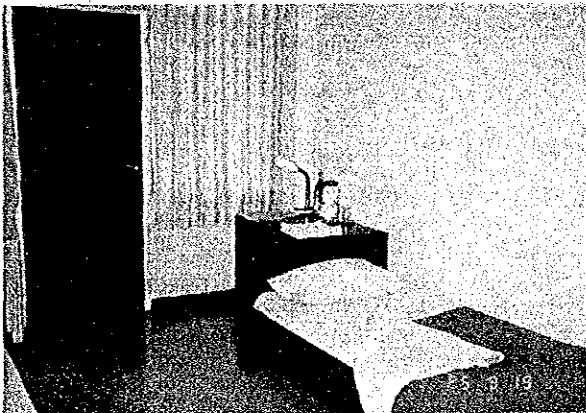
APC/PHC



KLONG PLU HEALTH CENTER



講義室



宿泊室



AV施設

目 次

序 文	
写 真	
1. 事前調査団の派遣	1
1.1 派遣の経緯と目的	1
1.2 調査団の構成	2
1.3 調査日程	2
1.4 主要面談者	2
2. 要請の背景	5
2.1 周辺国の研修ニーズ	5
2.2 実施国の当該分野の現状	6
3. 要請の内容（第三国研修基本計画）	7
3.1 コー ス 名	7
3.2 目 的	7
3.3 到 達 目 標	7
3.4 時 期 ・ 期 間	7
3.5 シ ラ バ ス	7
3.6 割 当 国	9
3.7 定 員	9
3.8 応 募 資 格	9
3.9 そ の 他	9
4. 第三国研修実施体制	11
4.1 実施機関の組織及び事業概要（予算を含む）	11
4.2 実施機関の関連組織及びその支援体制	16
4.3 講 師	17
4.4 研修運営スタッフ	21
4.5 実施機関の施設・機材等	21
4.6 第三国研修の実行予算	22
5. 日本の他の経済協力との関係	23
6. 日本側の協力	24
6.1 経 費 分 担	24
6.2 専 門 家 派 遣	26
7. 団 長 所 感	27

1. 事前調査団の派遣

1.1 派遣の経緯と目的

1970年代に入り、タイ王国政府は全人口(約5,000万人)の80%が住む農村を対象とする保健医療サービスの向上を目指して来たが、依然として、感染症の蔓延、安全な水の供給設備の不足、栄養不良等の深刻な問題を抱えている。このような状況のもとで、プライマリー・ヘルス・ケア(PHC)に関連する広範な活動を行なうPHCの総合センターの設立が望まれた。

1982年わが国は鈴木総理が提唱したアセアン人づくり計画により無償資金協力及び技術協力でATC/PHC計画の実施に協力することとし、5ケ年に互りPHC指導者、普及員に対する教育訓練、PHCの研究、モデル開発等を通じて、タイ国内の保健衛生水準の向上に貢献してきた。一方、右プロジェクトはその成果を広くASEAN各国に拡大普及することも目的としており、プロジェクトの開始以来、毎年ASEAN各国よりPHC行政省関係者幹部を招へいし、各国の現状と問題点等を討議し合うセミナー(1週間)を開催すると共に、1984年よりPHC実務者を対象とした1カ月間の研修を毎年実施してきた。これらの活動はASEAN各国より非常に高い評価を受けている。1986年7月タイ王国政府はこの研修コースを更に発展拡大し、ASEAN各国のPHC指導者の育成を目的として各国におけるPHC中堅幹部候補者を対象とした修士資格取得可能な第三国研修(プライマリー・ヘルス・ケア)の実施を行なうこととし、右に対する協力をわが国に対し、要請してきた。

これに対し、今年7月JICA職員2名より成るコンタクト調査団(2日間)を派遣し、要請の背景及び内容の確認を行った。この結果①ATCはマヒドン大学附属の“Centre”から学部と同格の“Institute”に確実に昇格することが判明し、今後PHCに関する教育機関として拡充強化されることになっている。②過去2回に互り実施してきた国際研修では、PHCに係る政策決定者レベルを主対象としていたのに対し今回提案の第三国研修では、中堅幹部を対象とし彼らがPHC保健衛生行政の推進にあたり、より現場に密着した技術を修得出来るようフィールドスタディに重点を置く10カ月間のマスターコース・プログラムとすること等が明らかになった。

コンタクト調査の結果を踏まえ、タイ側の研修実施体制、予算措置等研修の実施に係る各種諸条件を調査することにより実施可能性を確認し、その実施基本方針及び研修計画を実施国と協議するため事前調査団が派遣されることとなった。

1.2 調査団の構成

担 当	氏 名	所 属 先
団長 総 括	中 村 信	J I C A 大阪国際研修センター所長
団員 研修計画	豊 川 裕 之	東京大学医学部保健学科助教授
団員 研修運営	表 孝 雄	J I C A 研修事業部管理課

1.3 調査日程

日順	月日	曜日	行 程	
1	9.17	水	東京→バンコック(中村、表)	
2	18	木		マヒドン大学総長表敬、J I C A 事務所 ・大使館打合、D T E C 表敬 ATC/PHC打合
3	19	金		保健省表敬、ATC/PHC協議、DTEC ・ATC/PHC・FACULTY OF GR- ADUATE STUDIES 合同協議
4	20	土	東京→バンコック(豊川)	プロジェクト専門家打合
5	21	日	バンコック→チャンタブリ (中村、表)	
6	22	月	チャンタブリ→チョンブリ→ バンコック	県衛生部、県病院、郡病院、ヘルス・セ ンター、R T C 視察(中村、表) ATC/PHC協議(豊川)
7	23	火		J I C A 事務所打合、ATC/PHC協議
8	24	水		ATC/PHC協議、DTEC協議 大使招待夕食会
9	25	木		DTEC・ATC/PHC・F.G.S・合同協議 MINUTES作成
10	26	金		J I C A 事務所報告、MINUTES署名
11	27	土	バンコック→東京(豊川、表) →大阪(中村)	

1.4 主要面談者

(1) マヒドン大学

Prof. Natth Bhamarapravati 総長

i) ATC/PHC

Dr. Krasao Chanawongse 所長

Dr. Sommai Wansorn 副所長

Boonyong Kiewkaraka

Dr. Boonlert Leoprapai

Dr. Som-Arch Wongkhomthong

Dr. Orapin Singhadej

Dr. Aye Aye Thwin

Phikultheng Ruehirabha

Ong-Art Sitticharoenchai

ii) Faculty of Graduate Studies

Dr. Mantree Chulasamai 部長

Phikultheng Ruehirabha

Linda

(2) 保 健 省

i) Office of PHC

Dr. Prawase Wdst 室長

ii) チョンブリ RTC/PHC

Mathee Chanjaruporn 所長

iii) チャンタブリ県衛生部

Dr. Chalong

iv) Prapokklao Regional 病院

Dr. Bandit Chaowakul 院長

Dr. Somboon Kietinun

v) Klong Health Center

Lakkana Shaangprarak

(3) D T E C (Thai Aid Program Division)

Sumathee Srisucha 部長

Manop Tang-Usaha

Voravud Tomon

(4) J I C A 事務所

後 藤 教 基 所 長

甲 斐 寿 治

岩 柳 信 也

(5) ATC/PHC 専門家

岩 村 昇

リーダー

兵 井 伸 行

松 田 正 巳

鈴 木 徹 也

調整員

(6) 日本大使館

高 山 康 信

一等書記官

2. 要 請 の 背 景

2.1 周辺国の研修ニーズ

PHCは開発途上国の保健システム向上を主眼にした施策であり、東南アジアはアフリカ、南アメリカと共に、PHCのターゲット地域である。要請を顕在化したものとしてニーズ(needs)、不顕在状態のままのものとしてデマンド(demand)に区分することがあるが、ニーズは常に、氷山の一角であり、海面下にはニーズに数倍するデマンドがある。周辺諸国の本研修に対するニーズは、各国から杜絶えることなく研修生が派遣されるほどに、高まっている。さらに表1に示す保健医療の状況が、本研修のニーズを支えるデマンドの大きさ、深刻さを十分に説明していることは確かである。また、WHOは日本政府の協力によるPHC人材養成に対する技術協力の成果を評価するかのどとくに、タイ国におけるPHC活動に加担しているが、WHOも“大きな周辺諸国”の1つと考えてよいだろう。このように多面的に本プロジェクトに対するニーズのあることが認められる。

表1 PHC関連項目の比較表(SEAMIC Health Statistics, 1985 etc より作成)

	日 本		インドネシア		ネパール		バングラデシュ		タ イ	
	調査年		調査年		調査年		調査年		調査年	
人 口	80年	1億1,706万人	83年	1億5,560万人	81年	1,502万人	81年	8,705万人	81年	4,813万人
人口密度 (1km ² あたり)		316人		82人		107人		623人		94人
医師数	84	181,101人	84	17,760人	80	487人	79	7,909人	83	7,902人
医師1人あたり 人口	84	664人	84	9,098人	80	28,767人	79	10,954人	83	6,259人
病院施設数	84	9,574	84	1,306	78	67	78	519	83	808
1ベッドあたり 人口	81	87人	81	1,579人	78	5,529人	78	4,248人	76	823人
平均寿命	82	74歳	81/85	55.3歳	75/80	44歳	75/80	48歳	75/80	58歳
死亡率 (対1,000人)	82	6.0人	82	12.3人	75	20.7人	70	22.9人?	75	8.9人
乳幼児死亡率 (対出生1,000人)	84	6.0人	84	89.9人	80	156.3人?	70	124.3人?	84	11.3人
出生率 (対1,000人)	84	12.5人	81	33.2人	75	43.7人	70	36.0人?	84	19.0人
人口増加率	75/81	0.9%	81	1.7%	75/79	2.2%		2.1%	82	2.2%

	パキスタン		マレーシア		シンガポール		フィリピン	
	調査年		調査年		調査年		調査年	
人口	81年	8,378万人	80年	1,374万人	80年	241万人	80年	4,810万人
人口密度 (1km ² あたり)		105人		45人		4,078人		177人
医師数	80	23,549人	83	4,474人	84	2,504人	84	49,602人
医師1人あたり 人口			83	3,220人	84	1,010人	84	1,072人
病院施設数			84	98	84	22	84	1,839
1ベッドあたり 人口	79	1,567人						
平均寿命	⁷⁵ / ₈₀	52歳						
死亡率 (対1,000人)	75	15.0人	82	5.2人	82	5.2人	82	7.9人
乳幼児死亡率 (対出生1,000人)	80	131.2人	83	20.3人	84	8.8人	80	45.1人
出生率 (対1,000人)	75	43.1人	83	30.6人	82	17.3人	82	31.9人
人口増加率		3.0%	83	2.5%	84	11.1%	80	2.4%

2.2 実施国の当該分野の現状

本件の実施国・タイ国におけるPHCとりわけ公衆衛生領域を中心とする医療・医学研究の水準は、すぐれた人材を擁しており、しかも開発途上国としては最も政治的にも安定し、社会資源も整っていることなどの好条件に支えられて、東南アジアではシンガポールに匹敵するほどに高い。PHCの研究・教育スタッフは4.3で述べるごとく、最少限の水準は自国の人材で確保できるほどに揃っており、各人材のレベルも十分に高い。

さらに特筆すべきことは、日本国政府の技術援助等によりATC/PHCと4つのRTCが設置されており、中央および地方における研修設備ができてきている点である。そして、さらにモデル地域を設けた研究を代表とするような実務面での研究成果があり、すぐれた現場教育の場を提供できる点である。

3. 要 請 の 内 容 (第 三 国 研 修 基 本 計 画)

3.1 コー ス 名

マヒドン大学 Graduate Studies 学部に登録申請されたコース名を採用したい旨先方より要望があった。これは ATC/PHC が同大学の内部説明を容易に行なうための配慮で我方これを了解し、Master's Degree Programme in Primary Health Care Management (M.P.H.M.) とした。

3.2 目 的

タイ側案は長く、難解な表現も含まれており、双方で簡素化につとめ、「PHCの Planning, Programming, Management におけるリーダーシップ及び知識、手法、経験を高める」ことを目的とした。

3.3 到 達 目 標

“目的”同様タイ側案は9項目と及ぶ詳細なもので内容の重複もみられたので双方で検討し、6項目に取りまとめた(別添 Minutes 参照)。

3.4 時 間 ・ 期 間

今年度7月に派遣されたコンダクト・ミッションがタイ側との間で打合せた来年度5月開始案に対し、ナット・マヒドン大学総長より以下の理由で第1回コースを1987年9月に開始したい旨希望が表明された。日本大使館、JICA事務所そしてJICA本部とも相談のうえ10ヶ月にも互る長期コースのため十分な準備期間を設けた方が適切と思料し先方案を了解した。

- (1) 円滑なコース実施・運営にはタイの Academic Year (9月～翌年8月) に沿うことが望ましい。
- (2) 9月開始とした場合、本コースの参加者に対し Royal Family より修了証書の授与が可能となり、本コースより権威づけることとなる。

3.5 シ ラ バ ス

本調査団はカリキュラム (curriculum) の作成提示を、タイ国側の担当者に要求していたが、実際にカリキュラム (各単位ごとに、目的、教育スタッフ、教材、資源、評価方法等を添えた時間割表) を今の段階で作成することは困難であることを考慮して授業項目 (Syllabus) を求めた。

授業項目は2学期制で分類され、講義、実習、野外調査に振り当てて表2のごとくに示される。

FRACTION OF EACH SUBJECT ACCORDING TO SEMESTER CREDIT HOURS THROUGH LECTURE, PRACTICUM, AND FIELD STUDY

FIRST SEMESTER (16 weeks)		No. of (Credit) Hours			Credit
Subjects	Lecture	Practicum	Field Study		
1. AIHD 602	Principles of Primary Health Care Development	36	-	24	3
2. AIHD 604	Information Management	32	32	-	3
3. AIHD 606	Epidemiology Studies in Health Systems	32	32	-	3
4. AIHD 608	Management of Environmental Health Programmes	36	-	24	3
5. AIHD 612	Health Economics	48	-	-	3
6. AIHD 614	Research Methodology	32	32	-	3
7. AIHD 616	Computer Programming	18	60	-	3
		234	156	48	21
SECOND SEMESTER (16 weeks)					
1. AIHD 610	Primary Health Care/Health for All Management	16	-	64	3
2. AIHD 618	Socio-economic Cultural Perspective in PHC	16	-	32	2
3. AIHD 620	Programme Planning and Evaluation	16	-	32	2
4. AIHD 691	Situation Analysis of Health and Development	-	-	64	2
5. AIHD 692	Organizational Behaviour	16	-	32	2
6. AIHD 693	Health Manpower Management	16	-	32	2
7. AIHD 694	Health Leadership Development	-	-	64	2
8. AIHD 696	Management of Training Courses	-	32	32	2
9. AIHD 697	Thesis	-	32	64	3
		80	64	416	20

Note: TWO practicum and field study hours equivalent to ONE lecture hour

各授業項目は、偶数が必修科目、奇数が選択科目を表わしている。

その全体構成は妥当なものである。

3.6 割 当 国 (1 2 ヶ 国)

ASEAN諸国に限定することなく、研修ニーズが推測される以下のASEAN周辺国にも研修員枠を割当てることとした。

ビルマ、バングラデシュ、インド、ネパール、パキスタン、PNG

3.7 定 員

当初案の周辺国研修員10名に対し、先方より外交上の配慮で割当国と同数の12名としたい旨要望あり、これを了解した。なお、タイ側参加者は最大限4名で合意した。

3.8 応 募 資 格

タイ側案は本コースの対象者をM.D.、D.D.S.、D.V.M.の学位を有する者に限定されたものであったが、PHCには他の医療従事者も多く参画しており、Co-Medical Specialistへも参加の道を開くよう我方より提案したところ、先方これを了解した。

3.9 そ の 他

- (1) 本コースの実施機関はATC/PHCとするも、マヒドン大学では大学院研究課程(修士、博士課程)はFaculty of Graduate Studiesを通して実施されるどころ、R/D双方業務分担の項11-1-2の記載よりはATC/PHC in Collaboration with the Faculty of Graduate Studiesとした。
- (2) また本コースはATC/PHCが中心となり、マヒドン大学の他の学部及びRegional Training Center(RTC)を含めた保健省の協力の下実施されるよう計画されているところ、R/D Facilities and Institutionsの項も右ラインに沿った記載とした。
- (3) WHOとの係わり合いについては、①講師派遣、②フェロー・シップの二通りあるが、①については前述の2.2で触れたようにタイには本コースを担当できる人材は揃っており、先方はWHOスタッフの参加を計画しない。たまたま研修時に訪“タ”して専門分野も合致する者がいれば、特別講演を依頼することもある。②については研修facilityの収容量からして15~16名が定員のリミットとなり、16名を定員と決定しているところ、WHOのフェロー・シップを獲得しての参加は理屈の上では困難なものになっている。同フェロー・シップでの応募者があらわれるような場合は日・タイの協議事項としたい旨、先方より説明受けた。
- (4) 将来の検討事項として、タイでの研修のあと夫々の自国に戻り研修を継続する方式が先方よ

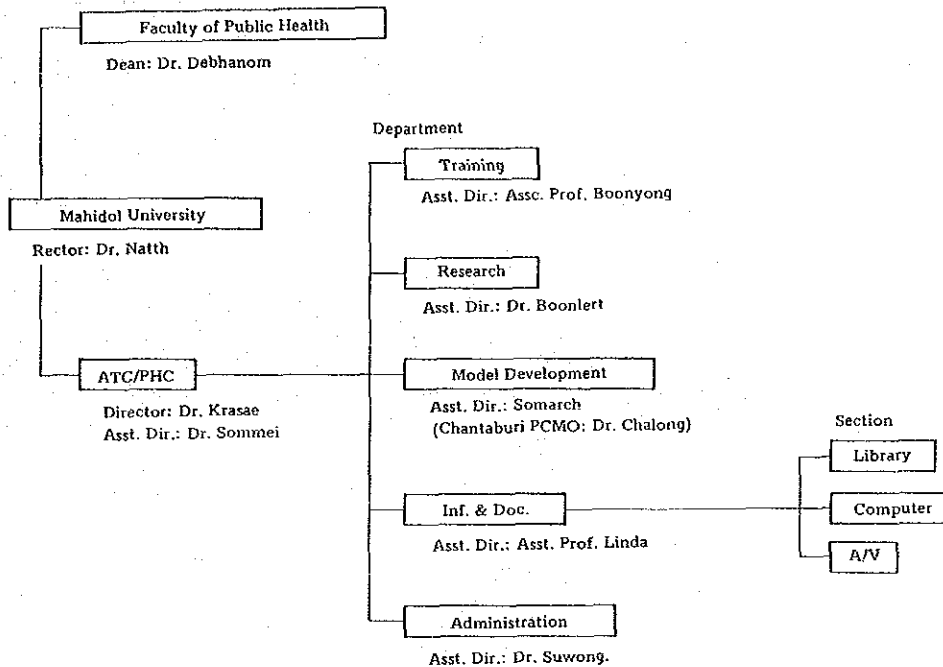
り提案されたが、これはタイでの研修成果を自国に応用するようつとめさせることを目指したもので、自国での研修に係る評価方法については、ATC/PHCが持つネット・ワークを利用したモニタリング・システムを確立し、行なうこととする。この提案に対し、その趣旨は理解できるも、日本側には予算措置が講じられておらず、現時点では対応できぬ旨説明しおいた。

4. 第三国研修実習体制

4.1 実施機関の組織及び事業概要

ATC/PHC は、マヒドン大学サラヤ・キャンパスに設立され、組織及び事業概要は以下のとおり。

(1) ATC/PHC組織図



(2) 事業概要

1) Training and Seminar

National Training: タイのPHC関係者を対象としたPHCに関する理論、政策などの教育訓練を行う。

1982年度は、6コースに対し193名、1983年度は、8コースに対し483名、また、1984年度は、9コースに対し317名、1985年度は8コースに対して706名の参加者を得た。

International Training: アセアン各国からの保健衛生関係者を対象としたPHCの教育訓練を行う。

1984年度に第1回が開催され、日本を含めアセアン6カ国より13名が参加した。1985年度も同様に19名が参加した。

International Seminar (Consultative Meeting): アセアン各国より2名ずつの代表者を招き、PHCに関する問題について討議を行う。アセアン6カ国からの過去4回の参加者は、1982年度16人、1983年度14人、

1984年度20人、1985年度15名であった。

2) Research

PHCの10の要素に関連する研究を行う。これにより、若手研究者の養成を計ると共に、その成果を地域社会のPHC活動に資する。

1982年度は21、1983年度は19、1984年度は22、1985年度は26の研究課題がそれぞれ実施された。

3) Model Development

PHCにおける母子保健(MCH)と必須医療(EMO)のモデル開発を目的として、1984年度よりチャンタブリ県で実施されており、Graduate Health Volunteerの養成とその活用を特徴とする。

4) Information and Documentation

PHCに関連した資料情報をタイ国内、およびアセアン各国より収集し、また、提供する。

(3) 人 員

Division	Present
1. Administration	33
2. Training	4
3. Research	3
4. Information and Documentation	6
5. Faculty member	-
Total	46

(4) 予 算

	1986	1987	1988	1989
Salaries and Wages	1,219,000.-	1,340,900.-	1,474,990.-	1,622,489.-
Consumables	931,700.-	1,024,870.-	1,127,357.-	1,240,092.-
Utilities	300,000.-	330,000.-	363,000.-	399,300.-
Equipment	339,700.-	373,670.-	411,034.-	452,140.-
Support for Activities: Research and Informa- tion and Documentation	130,000.-	143,000.-	157,300.-	173,030.-
TOTAL	2,920,400.-	3,212,440.-	3,533,684.-	3,887,051.-

1987年～1989年は要求ベースの案

	1986	1987	1988	1989
<u>I. Training and seminars</u>				
1. National	4,045,849.-	4,450,434.-	4,895,477.-	5,385,025.-
2. International				
2.1 International Training	979,815.-	1,077,797.-	1,185,577.-	1,304,135.-
2.2 International Consulative Meeting	502,130.-	552,343.-	607,577.-	668,335.-
II. Research	1,923,000.-	2,115,300.-	2,326,830.-	2,559,513.-
III. Model Development	1,935,906.-	2,129,497.-	2,342,446.-	2,576,690.-
IV. Information and Documentation	429,329.-	472,262.-	519,488.-	571,437.-
V. MPH or MSc. (PHC Management)	-	2,387,210.-	2,625,931.-	2,888,524.-
TOTAL	9,816,029.-	13,184,843.-	14,503,326.-	15,953,659.-

(5) Institute 昇格

ATC/PHCの Institute (Faculty と同格) 昇格については、1985年8月頃より関係者から何度か発言が為されて来たが、ナット・マヒドン大学総長を表敬した際、同総長は今年中に昇格は実現されるだろうと述べた。Institute 昇格に至る迄には、①ATC/PHC Board、②Dean Council、③University Council、④Ministry of University の承認が必要で、本件目下 Ministry of University で審議中なるも、原則的承認は得ている由。

なお、Institute 昇格後の人員については以下のとおり計画されている。

I. Executives and high level technical personnel

- Director (1)
- Associate Director (1)
- Assistance Directors (7)

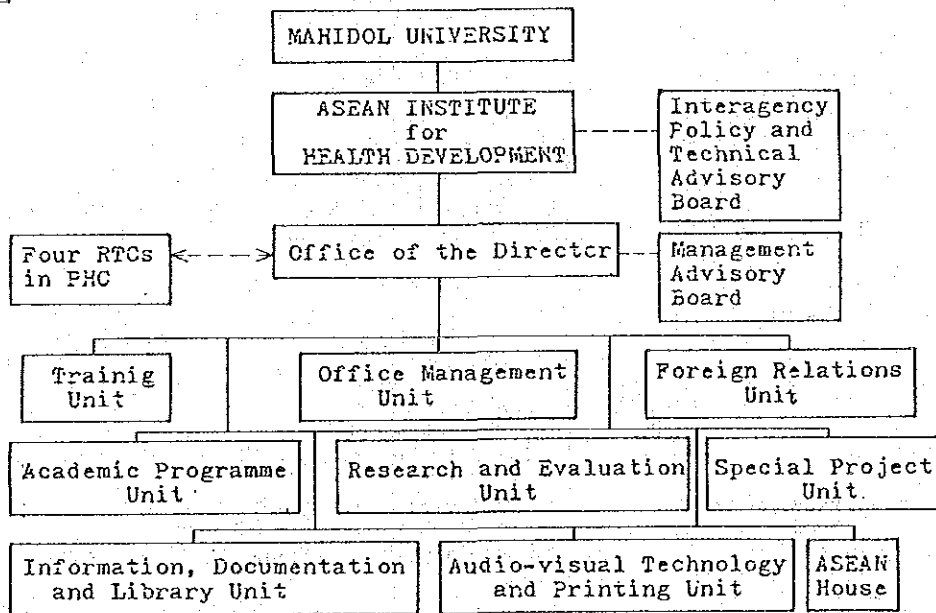
II. Middle level technical personnel (9)

- Researchers, Research Associates and Research Assistants
- Computer system analysts and programmers
- Training Officers
- Information specialists
- Audio-visual specialists
- Librarian

III. Administrative personnel (16)

IV. Service workers (35)

組織図



- Supervision
- - - - - Advisory and guidance
- < - - - - > Coordination and collaboration

(6) マヒドン大学

マヒドン大学は、現チャクリ王朝のラマ5世が人々の健康を守り高めるべく1886年に設立したスリラート病院にその歴史を発している。その建学の目標は、社会とその専門領域に対する責任を自覚できる各種分野の人材を養成することである。これらの人材は、地域の実情に合った適切なサービスに深く係わり、その責務を“ATTANAM UPAMAMKARE”（共感を得る）という言葉に忠実に「献身」、「専念」、「正義」をもって実行することが求められる。大学は、各種分野の研究活動とそのサービスの核として設立され、公衆衛生および生活の質の向上発展が図られることになった。

歴史的背景

マヒドン大学は、ラマ5世によって設立命名されたスリラート病院が発展して出来た大学である。医学部が設置されたのは1889年のことである。その後、1917年には、医学部がさらに拡大し、チュラロンコン大学の医学部に組入れられ、後にスリラート病院付属医学看護学部となった。1943年には、この医学看護学部が保健省のもとに医科学大学に発展し、スリラート病院付属医学看護学部、歯学部、薬学部、獣医学部の各学部を備えることとなった。その後、他の学部が設置されるとともに、大学は総理府の管轄に移り、さらに大学局の管轄となった。

1969年には、現ブーミボン国王が、タイ国の公衆衛生と医学教育の発展に尽くされた国王の実父であるマヒドン皇太子の栄誉を讃えて、“マヒドン”大学と命名された。

現在のマヒドン大学は、12の学部、4つの研究所と3つの病院からなり、その科は101にのぼり、各分野にわたり、196の学科プログラムが設けられている。教員は1,700名、職員は11,500名を数え、およそ7,000名の学生が在籍している。

キャンパス

マヒドン大学は、次の3つのキャンパスに分れている。

スリラート・キャンパス：学長室、スリラート医学部、看護学部、大学院課程、科学技術研究所

ピヤタイ・キャンパス：自然科学部、ラマチボリ医学部、薬学部、歯学部、公衆衛生学部、熱帯医学部

サラヤ・キャンパス：社会人文科学部、環境・資源研究学部、人口社会研究所、栄養研究所、地方開発に関する言語文化研究所

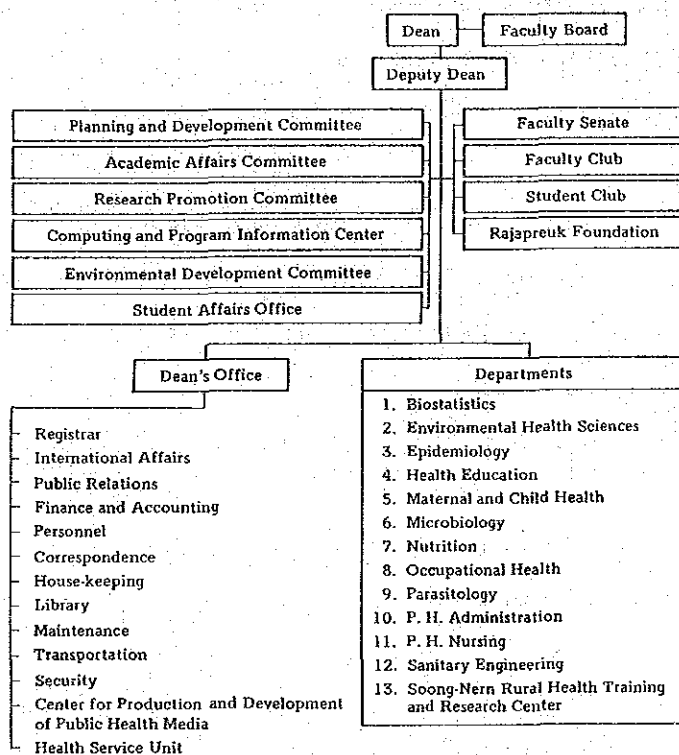
(7) 公衆衛生学部

公衆衛生学部は1948年に設立された。現在12の学科と研究教育のためのセンターをそなえており、学生数はおよそ650名である。これまでの卒業生は7,000名を越えタイ国ならびに各国の保健医療従事者として各分野で幅広く活躍している。

この学部の理念は、大学レベルの教育、研究を行うとともに、タイ社会の必要性と願望に基づいたサービス活動に参加することにある。この理念のもと、新しい公衆衛生技術の発展と知識技術の普及、およびタイ国ならびに他の発展途上国の人々が最上の保健水準を達成するに必要な高次の専門性を維持すべく努力している。

公衆衛生学部の組織は以下のとおり。ちなみにMPH (Master of Public Health) の国際コースは、都市部の保健とプライマリ・ヘルス・ケアの2つにその専攻を大別できる。この2つを専攻する学生数は、例年ほぼ同数である。入学資格は、医師、歯科医、獣医師のいずれかの学位を有する者に限られる。1986年度の学生数は、22名でインドネシア、フィリピン、ソマリア、ビルマ、オランダ、アメリカ、バングラデシュ、ネパールから来ている。ほとんどが、各国の厚生省に勤務している医官である。

学位取得には、1年(2学期)間の在籍と40単位取得ならびにフィールド活動に基づいた「専攻論文」が要求される。2学期間の学費はUS\$ 2,000である。



4.2 実施機関の関連組織及びその支援体制

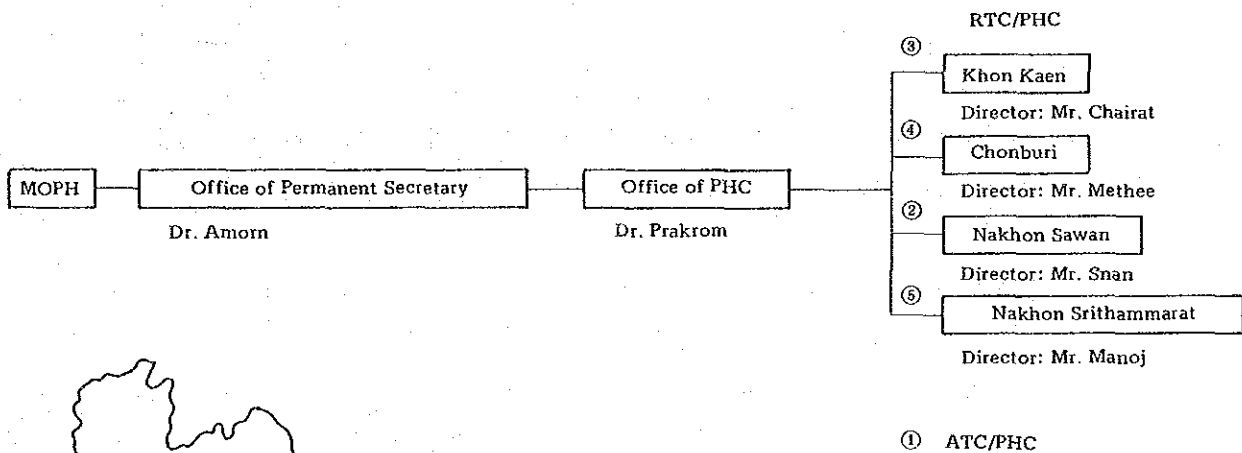
PHCプロジェクトは、“Health for All by the Year 2000”の標語のもとに、PHCに関連する指導者、普及員に対する教育訓練、PHCの研究、モデル開発等を通じて、タイ国内の保健衛生水準の向上を計るとともに、その成果をタイ国のみならず、広くアセアン各国に資することを目的としている。

ATC/PHCは中央から郡レベルまでを、保健省管轄下の4つのRTCは県レベルからコミ

ニティ一までを夫々対象としており、次の機関と連携を保ちながらその活動を進めている。

- Ministry of Public Health
- Ministry of Education
- Ministry of Interior
- Ministry of Agriculture and Cooperatives
- Offices of the Provincial Chief Medical Officers
- Provincial Governor Offices
- Relevant faculties and institutes of other national universities
- Health social and population related nongovernment organizations

PHC関連の保健省の組織は以下のとおり。



ATC/PHC及びRTC/PHCの配置図

4.3 講 師

ATC/PHCには第三国研修の講師を担当できる専属のスタッフは2名程度で、その大半はマヒドン大学の他の学部、他の大学並びに保健省から賄なわねばならない。因みに、目下ナット総長の指示で実施が本年10月に計画されているマスター・コースに参加する講師は以下のとおりで、総数75名が予定されている。

Key Faculty & Staff : Mahidol

1. Prof.Dr.Natch Bhamarapravati,M.D.,D.Sc.,Dip.Amer Board of
2. Prof.Dr.Aree Vallyasevi,M.D.,D.Sc.(Med.),Dip.Amer Board of
3. Prof.Dr.Pravase Wasi,M.D.,Ph.D.
4. Prof.Dr.Vitton Osathanondh,M.D.,M.S.,Ph.D.,
5. Asst.Prof.Krachang Bhantumnavin,B.Sc.,Ph.D.,
6. Assoc.Prof.Promote Prasartkul,B.A,M.A.,Ph.D.
7. Assoc.Prof.Suriya Ratanakul,B.A.(First Class Hons),
Doctorat de Universite'de Paris

Lecturer

1. Asst.Prof.Thavisak Svetsreni,B.A.,M.A.,Ph.D.
2. Asst.Prof.Phikunthong Ruchirapha,B.A,M.A.
3. Assoc.Prof.Debhanom Muangman,B.A.,M.D.,M.PH.,Dr.P.H.
4. Dr.Santasiri Sornmani,M.D.,Ph.D
5. Asst.Prof.Krasae Chanawongse,M.D.,D.P.H.(Public Health),
Dr.P.H.(Pop and Family Health Adm.)
6. Assoc.Prof.Booniert Leoprapai,B.Econ,A.M.(Demography),Ph.D
7. Assoc.Prof.Orapin Singhadej,M.D.,M.P.H.,Dr.P.H.
(Pop.Dynamics & Family Planning)Dip Post graduate Training
of Clinical Pediatrics.
8. Mr.Sommai Wansorn,B.Sc(Hons.),M.Ed.(Ed.Media & Pop.Ed.),
M.A.(Sociology),Cert.of Advances Study in Pop.Ed.
9. Assoc.Prof.Pinit Ratanakul,Ph.D.,B.A.(English),M.A.
10. Asst.Prof.Subarn Panvisavas,B.Sc.,M.P.H.,Dr.P.H.
11. Assoc.Prof.Thavithong Hongvivatana,B.A.,M.A.,Dr.D.
12. Asst.Prof.Swing Suwan,B.Sc.(San)Hons.,M.PH.,Dr.P.H.
(Health Services Adm.)
13. Asst.Prof.Som-arch Wongkhowthong,M.D.,M.P.H.
(Health Service Adm.)D.T.M.,D.H.Sc.
14. Mr.Suchinta Phaicharoen B.A.(Political Sci.)M.A.(Public Health) Dip.
15. Asst.Prof.Pantip Ramasoota,B.S,MPE.,Dr.P.H.
(Social Epidemiology)
16. Asst.Prof.Linda Wongsanupat,B.A.(Statistic)Hons
M.S.(Biostatistics)

17. Asst.Prof.Boonyong Keiwkarnka,Sc.,M.Ed.,M.P.H.
(Comm.in F.P.)
18. Assoc.Prof.Pravit Soonthornsima,M.D.H.,Dip.in Community
19. Prof.Somchai Supanvanich,M.D.,M.P.H.,TM.Development,
20. Assoc.Prof.Youvarat Porapakham,M.D.M.PH,M.S.P.H.(Bios.)
21. Assoc.Prof. Mulinee Wongphanuch M.D.,DTPH,PTH. (R.C.S.&R.C.P)
22. Asst.Prof.Anochai Jatunasen, B.Sc.,M.N.S.
23. Asst.Prof.Prabha Limprasatr, N.N.,M.PH.(P.H.Nursing)
Dr.P.H. (Health Adm)
24. Assoc.Prof. Pichit Skulbham, B.sc.,M.P.H. (Env.H.)
25. Assoc.Prof. Udornporn Chularuk,M.,M.P.H.,M.S.P.S. (International Health)
26. Assoc.Prof.Pensri Phijaisanit,M.D.M.P.H.(H.Ad.),Dip.Amer Board of pod.
27. Asst.Prof. Piya Leimsambat B.Sc. (English, M.P.H. (Env.H.))
28. Asst.Prof. Capt. Sookapat Pngroeh,M.D.D.T.M. H, M.P.R., M.S.P.H.
(Health-Adm.)
29. Asst.Prof. Porapan Punyaratobundhu, M.D.,M.P.H.M.H.S.
30. Assoc.Prof. Dusanee Suttapreyasri,M.D.,M.P.H.,M.S,Dr.PH.)
(Med S.Public Health Nutrition, Ed.)
31. Asst Prof. Boongium Tragoolvongse, B.Se.,M.P.H.(Comm.H.Ed.)
32. Assoc.Prof. Wisit Phijaisanit, M.D.,M.Sc.(Hosp. Adm)
33. Asst.Prof. Kanda Vathanophas, M.D.,M.Sin Hygiene (Microbiology)
34. Dr. Vichit Mathuraphart
35. Asst.Prof. Somjit Supanatas, B.Ed.(Hons) Med(Ed.Psy) M.P.H.
(Health Ed), Dr.P.H.(Health Ed Beh Sc.)
36. Assoc.Prof. Rampai Suksawasdi Na Ayuthyu, B.Sc (Hons,M.Sc (Math)
M.S.P.H.(Bios)
37. Assoc. Prof. Prapapen Surwan, B.Sc.(Hons.) B.Ed.(Hons.),M.S,PH.D
(Hugner Ed. & Pop.Ed.)
38. Asst.Prof.Suvong Sastravaha,D.V.M.,M.PH.,LL.B.
39. Asst.Prof. Pravit Chongvisal, B.Sc.(Occ.H.)Hons, M.P.H., MS,Ph.D
40. Prof. Kraissid Tontisirin, MD.,Ph.D.(Clin.Nuter)
41. Assoc. Prof. Aphichart Chamratrithirong,BA.,M.A,Ph.D.
42. Assoc. Prof. Sunthat Sermsri, B.Sc.,M.A,Ph.D.
43. Dr. Santusiri Sornmani, M.D.,Ph.D

44. Dr. Danai Bunnag, M.R.C.S., L.R.C.P., D.T.M. H.
45. Dr. Pricha Charoenlarp, M.D., M.Sc., Ph.D.
46. Dr. Panota Migasena, M.D., D.T.M. & Ph.D.

Thailand Ministry of Public Health and Other Institutions

Resource Person

1. Dr. Amorn Nongasuta
2. Dr. Pirote Nongsanonda
3. Dr. Pairat Decharinr
4. Mr. Pichai Wasnasong

- Lecturer :
1. Dr. Pragrom Wuttipongse
 2. Dr. Uthai Sudsukh
 3. Dr. Chira Hongladarom
 4. Dr. Louis Champathes
 5. Dr. Pramukh Chandavimol
 6. Dr. Pricha Desawadi
 7. Dr. Paichit Pawabutr
 8. Dr. Chalermsook Boonthai
 9. Dr. Prayura Kunasol
 10. Miss Pisamai Chandhavimol
 11. Dr. Yongyuth Sarasombuth
 12. Dr. Prapont Piyarat
 13. Dr. Praiom Sakuntanage
 14. Dr. Sithiman Muttamara
 15. Dr. Muangtong Khammani.

4.4 研修運営スタッフ

研修運営には ATC/PHC の Administration Division が携わり、コース・コーディネーターとして ATC/PHC 事業部のスタッフが参加する。今年度実施した 1 ヶ月の国際トレーニングプログラムのコース・コーディネーターは下記のとおり。

TRAINING COORDINATORS

NO	NAME/ACADEMIC QUALIFICATIONS	POSITION	DEPARTMENT	INSTITUTION
1.	Dr. Pantyp Ramasoota B.S., M.P.H., Dr.P.H.	Asst. Professor	Dept. of Public Health Nursing	Faculty of Public Health
2.	Dr. Som-arch Wongkhomthong M.D., M.P.H., D.T.M., D.H.Sc.	Asst. Professor	Dept. of Public Health Administration	Faculty of Public Health
3.	Dr. Kulaya Narksawat D.D.S., M.P.H.	Lecturer	Dept. of Epidemiology	Faculty of Public Health
4.	Mr. Boonyong Kiewkarnka B.Sc., M.Ed., M.P.H.	Asst. Professor	Dept. of Education	Faculty of Public Health
5.	Mr. Sommai Wansorn B.Sc., M.Ed., M.A., Cert. of Advance Study in Pop. Ed	Lecturer	Dept. of Education	Faculty of Social Sciences and Humanities
6.	Dr. Aye Aye Thwin M.B.B.S., M.P.H.	Special Assistant to the Director	ATC/PHC	Office of the Rector
7.	Mr. Stephen W. King B.Sc., M. Med.Sci.	Technical Advisor	ATC/PHC	Office of the Rector

4.5 実施機関の施設、機材等

1) 研修施設

プロジェクト協力の一つの事業である研修にも対応できるよう無償資金協力で施設が建られており、10ヶ月の第三国研修の実施に支障はない。主な施設以下のとおり。

(1) ミーティングルーム

空調及び視聴覚機材が設置された360席を有するホールの他、30名～100名の研修員を収容できる研修棟がある。この研修棟は二つの大講義室や会議室を有し、過去、国際会議等にも使用された。

(2) 宿泊施設

空調付きのツインルーム51部屋の宿泊施設（アセアンハウス）があり、各部屋ともベッド、机、バス・ルームが備わっている。

(3) 図書館

本館には図書館があり、PHC関連の蔵書の他、ATC/PHCで作成された全てのレポート等も保管されている。また、この図書館ではマイクロ・コンピューター・システムで目録や情報貯蔵がなされている。

(4) 視聴覚施設

フィルム、ビデオ、写真、録音ができる視聴覚施設があり、JICAの研修を受けたスタッフが日常業務にも活用している。

4.6 第三国研修の実行予算

第三国研修の趣旨はある程度理解している由なるも、プロジェクト協力同様大幅な経費負担をJICAに期待している趣につき、再度、第三国研修の枠の中での日本側の経費支出について説明した。先方より提示あったATC/PHCとして負担できる費目と金額はTuition FeeとAdministration Costの全額884,000 Btsであった。但、DTECは何らかの行き違いで本件は全額ほぼJICA負担と理解しており、コース開始時期が半年延び、予算措置を講じる時間的余裕もできたことで、ある程度の経費負担の用意はあるようだがShipping Costを除いて具体的な提示はなかった。

5. 日本の他の経済協力との関係

(1) 無償協力

無償資金協力により A T C をマヒドン大学サラヤ・キャンパスに、また、Regional Training Center (R T C) を保健省の管轄のもとに、コンケン、チョンブリ、ナコンシタマラート、ナコンサワンの4箇所に建設した。

第1期工事として、1982年2月より、A T C およびコンケンの R T C の建設が開始され、1983年3月に完成した。また、第2期工事として、1984年4月より、チョンブリ、ナコンシタマラート、ナコンサワンで R T C の建設がそれぞれ始まり、1985年3月には全て完成した (A T C 4 箇所の建設および機材に要する費用は 27.4 億円) 。

(2) 技術協力

1982年10月のプロジェクト開始以来、1986年1月末までの協力実績は次の通り。

- 1) 専門家派遣：長期専門家4名(チーム・リーダー、調整員、公衆衛生)と短期専門家24名(公衆衛生18、視聴覚教育2、技術協力4)が派遣された。
- 2) 調査団派遣：予備調査2回(1981年8月、1981年12月)、事前調査(1982年3月)、実施調査(1982年9月)、巡回指導2回(1983年10月、1984年10月)、計画打ち合せ調査(1985年11月)を実施した。
- 3) 研修員受入：1982年度4名、1983年度5名、1984年度5名、1985年度5名の研修員が日本で研修を行った。
- 4) 機材供与：1982年度4,200万円、1983年度1,800万円、1984年度1,700万円、1985年度1,500万円の予算でプロジェクトに必要な機材を A T C および R T C に供与した。
- 5) ローカル・コスト負担：前述の4.1(1)~(4)の事業にかかる費用の一部を J I C A が負担した。1982年度3,800万円、1983年度3,700万円、1984年度4,400万円、1985年度6,600万円であった。

6. 日本側の協力

6.1 経費分担

本調査団が派遣される前にATC/PHCより経費分担案が提示されたが、タイ到着後同案が積算基礎の乏しいものと判明した。再提示あった経費見積書を基に同じタイで実施されている皮膚病第三国研修に沿ったラインで作成した経費負担、調査団(案)を提示したところ、タイ政府も財政的に非常に困窮しており調査団(案)での対応は不可能と再考の強い要望がDTEC、ATC/PHCより表明された。折しょうを重ねた結果、受入諸費については周辺国研修員分は日本側で、タイ国研修員分はタイ側で負担することとしたが、研修諸費については、講師謝金で折り合いがつかなかった。前述のとおり、ATC/PHCから第三国研修の講師として参画できるのは二名程度であとはマヒドン大学の他の学部、保健省他より手配しなければならず、タイ国の慣例としてこのような場合必ず謝金の支払いが要求される。この費用全ての負担を日本側に期待するもので、我方も第三国研修の趣旨と対応の限界について述べ、マヒドン大学以外の機関からの講師についてのみ外部講師と認められ日本側負担できる旨説明しおいた。協議の時間もなくなり、双方案を作成し、添付のうえMINUTESに署名することで合意した。

双方の見積書案の積算内訳以下のとおり。

(1) 受入諸費

i) 航空賃

タイ国で実施中の割当国がほぼ同様の他の第三国研修の単価を使用。

ii) タイ国研修員国内旅費

過去ATC/PHCが実施したコースの実績を使用。

iii) 空港使用料

実費

iv) 周辺国研修員滞在費

100 (宿泊費) + 200 (日当) = B 300 (日額)

月額B $9,000$ となり、皮膚病コースと同額となる。

v) タイ国研修員滞在費

B $4,000$ /月はDTEC規定の支給額

vi) 送付料

DTEC規定の支給額

vii) 保険料

ATC/PHC案で内容不明につき、その詳細を照会中。

(2) 研修諸費(日本側案)

i) 謝 金

Ⓐ 講義謝金 B 300 × 314 H = B 94,200

Ⓑ 実習謝金 B 150 × 220 H = B 33,000

Ⓐ + Ⓑ = B 127,200

ATC/PHC のカリキュラム作成を担当した Dr. Orpin に依れば、マヒドン大学講師と外部講師の割当はおおよそ 1 : 1 で取りあえず、これに従い日本側半額負担とした。

ii) フィールド・トリップ

Ⓐ 事前準備 B 3,150 × 4 回 = B 12,600

Ⓑ フィールド・トリップ (105 日)

イ. 研修員室泊補助	168,000
ロ. フィールド・コーディネイター	45,000
ハ. ガソリン代	22,500
ニ. 運転手日当、宿泊	26,250
ホ. 教材 他	39,000

Ⓐ + Ⓑ = B 313,350

iii) Tuition Fee

実 費

iv) 運営経費

Ⓐ コース・ディレクター B 12,000 × 1 名 × 12 月 = 144,000

Ⓑ コース・コーディネイター B 6,000 × 2 名 × 12 月 = 144,000

Ⓒ 秘書 B 3,000 × 2 名 12 月 = 72,000

Ⓓ その他 (事務用品等) B 25,000 × 12 月 = 300,000

計 660,000

v) テキスト作成費

Ⓐ 印刷費 16,000

Ⓑ 教材 160,000

Ⓒ 書籍費 80,000

Ⓓ 計 256,000 Ⓐ~Ⓒについて詳細積算照会中

vi) 会議費

Ⓐ 開講式 B 200 × 75 名 = B 15,000

Ⓑ 閉講式 B 200 × 75 名 = B 15,000

Ⓒ 計 B 30,000

(2) 研修諸費 (タイ側案)

i) 講師謝金、フィールド・トリップ、運営諸費、テキスト作成料を Tuition Fee US\$ 3,000

とし、周辺国研修員分は日本側で、タイ国研修員分はタイ側で夫々負担する。

ii) Technical Annual Report 印刷代については、先方との協議の際触れておらず、内容、積算等不明。

以上の他以下の機材の供与要望があったが、専門家携行機材による現地購入での対応を検討する旨説明しおいた。

- | | |
|------------------|-----|
| ㉑ ワープロ(タイ-英語) | 1 |
| ㉒ 電動タイプタイター | 1 |
| ㉓ ワイヤレス・フォン | 2 |
| ㉔ ポータブル・テープレコーダー | 1.0 |

この他、車輛供与の要請もあったが、対応不可能である旨説明した。

6.2 専門家派遣

タイ側の準備不足で本調査団タイ滞在には、研修シラバスを作成するのが精一杯で、当初、努力目標としていたカリキュラムを作成のうえ、日本人短期専門家の数及びその業務を詰める迄には至らなかった。日本側対応案(3~4名派遣の夫々二週間程度)を先方に提示するに留めた。

7. 団 長 所 感

本件調査にあたっては、ATC/PHC、マヒドン大学関係者等タイ側は極めて積極的な協力姿勢を示し、本件第三国研修の実施を通じタイに於ける Primary Health Care に関する諸活動を積極的に他の開発途上国にも紹介していこうという意欲が認められた。

また、タイ側の説明によれば本年10月よりスタートする第6次5ヶ年経済社会開発計画にも、Primary Health Care は十分に織り込まれており、前述のように研修施設講師の整備のみならず、タイ政府が全体的にPHCを経済社会開発政策の重点施策の一つとして位置づけており、この意味においても本件第三国研修コースの back-up 体制は非常に安定しているとの印象を受けた。

しかし、タイ政府も財政的には非常に困窮しており、これまでの第三国研修実施に於いては応分の経費負担をしていたが、本件コースについては従来よりは当方のより大きな経費負担を期待しており、コース開始までタイ側とはJICAタイ事務所を通じ経費面の調整が主として残された課題となっている。

MINUTES OF MEETING BETWEEN THE JAPANESE PRELIMINARY
STUDY TEAM AND THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE ROYAL THAI
GOVERNMENT ON THE THIRD-COUNTRY TRAINING PROGRAMME

1. In response to the request made by the Royal Thai Government for cooperation in implementation of an international training course in the field of primary health care, the preliminary study team organized by Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. Makoto NAKAMURA visited Thailand from September 17 to 27, 1986 in order to conduct preliminary studies of implementation of the course.
2. The team has conducted surveys, held a series of meetings and exchanged opinions with the authorities concerned of the Royal Thai Government regarding the course.
3. Through the meetings, both sides shared the view that the course will contribute to the development of primary health care in ASEAN nations and its neighbouring countries.
4. Both sides worked out the draft of the Record of Discussions attached as APPENDIX I, and agreed that further studies be made for future appropriate arrangement to complete the Record of Discussions in order to ensure the successful implementation of the course.
5. A list of attendants at the meeting is attached as APPENDIX II.

Bangkok, September 26, 1986

M. Nakamura

Mr. Makoto NAKAMURA
Head of the Japanese
Preliminary Study Team

Natth Bhamarapravati

Prof. Natth Bhamarapravati
Rector of Mahidol University

Witnessed:

Wanchai Sirirattna

Mr. Wanchai Sirirattna
Director-General
Department of Technical and
Economic Cooperation

APPENDIX I

RECORD OF DISCUSSIONS BETWEEN THE JAPANESE CONSULTATION TEAM AND
THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE ROYAL THAI GOVERNMENT
ON THE THIRD COUNTRY TRAINING PROGRAMME

The Japanese Consultation Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by _____ visited _____ from _____ to _____ for the purpose of formulating the training course in the field of Primary Health Care under the Third Country Training Programme of JICA.

During its stay in Thailand, the Team had a series of discussions with the authorities concerned of the Royal Thai Government with respect to the framework of the above mentioned training course and the desirable measures to be taken by both Governments to ensure its successful operation.

As a result of the discussions, both parties agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the documents attached hereto.

Bangkok, _____, 1987

ATTACHED DOCUMENT

The Government of Japan and the Royal Thai Government will cooperate with each other in organizing the training course in the field of Primary Health Care (hereinafter referred to as "the Course") at ASEAN Training Centre for Primary Health Care Development, Mahidol University under the Third Country Training Programme of JICA.

The Royal Thai Government will conduct the Course with the support of the technical cooperation scheme of the Government of Japan. The Course will be held once a year from the Japanese fiscal year of 1987 to 1991, subject to an annual consultation between both Governments. The Course will be operated in accordance with the followings:

1. TITLE

The Course will be entitled Master's Degree Programme in Primary Health Care Management (M.P.H.M.).

2. PURPOSE

The purposes of the Course are to develop leadership and to enhance knowledge, skills and experience in Primary Health Care (hereinafter referred to as "PHC") planning, programming and management among health personnel.

3. OBJECTIVES

At the end of the Course, the participants are expected to be able to:

- 3-1 demonstrate knowledge, concepts, strategies and issues of PHC,
- 3-2 function effectively as a team leader in health planning and management tasks,
- 3-3 plan, design, and conduct health system research and apply research findings for planning, programming and managing PHC activities,
- 3-4 conduct appropriate orientation and supervision of training programme for human resources development,
- 3-5 communicate effectively to mobilize community participation and utilize appropriate resources and technologies, and
- 3-6 promote and support the development of the local community leadership in PHC.

4. DURATION

The first Course will be held from September, 1987 to July, 1988.

5. CURRICULUM

The tentative curriculum of the Course is attached as ANNEX I.

6. INVITED COUNTRIES

The Government of the following countries will be invited to apply for the Course by nominating their applicant(s): the Philippines, Malaysia, Indonesia, Brunei,

Singapore, Burma, Bhutan, Nepal, India, Bangladesh, Pakistan and Papua New Guinea.

7. NUMBER OF PARTICIPANTS

The number of participants from the invited countries shall not exceed twelve (12) in total. And the number of participants from Thailand shall not exceed four (4).

8. QUALIFICATIONS FOR APPLICANTS

Applicants for the Course are:

- 8-1 To be nominated by their respective Governments in accordance with the procedure mentioned in 10-1 below.
- 8-2 To hold a M.D., D.D.S., D.V.M. and/or co-medical science degree from an accredited school.
- 8-3 To have the practical experience of at least three(3) years in the field of PHC,
- 8-4 To be engaged in PHC,
- 8-5 To be under forty five (45) years of age in principle.
- 8-6 To have a good command of spoken and written English, and
- 8-7 To be in good health to complete the Course.

9. FACILITIES AND INSTITUTIONS

The Course will be conducted by ASEAN Training Center for Primary Health Care (hereinafter referred to as "ATC/PHC"), Faculty of Graduate Studies, Mahidol University, and Ministry of Public Health, the Royal Thai Government.

10. PROCEDURE OF APPLICATION

- 10-1 The Governments applying for the Course shall forward five (5) copies of the prescribed application form for each nominee to the Royal Thai Government through their diplomatic channels not later than two(2) months before the commencement the Course.
- 10-2 The Royal Thai Government will inform the applying governments whether or not the applicant(s) is/are accepted to the Course not later than one(1) month before the commencement of the Course.

11. UNDERTAKING OF GOVERNMENT OF JAPAN AND THE ROYAL THAI GOVERNMENT

In organizing and implementing the Course in compliance with the Tentative Schedule of Course Operation attached in ANNEX II, both Governments will take the following measures in accordance with the relevant laws and regulations in force in each country.

11-1 The Royal Thai Government

11-1-1 Department of Technical and Economic Cooperation (hereinafter referred to as "DTEC")

- (1) To print the General Information brochures(G.I.),

- (2) To forward G.I. to the Governments of invited countries through its diplomatic channels.
- (3) To receive application forms and forward them to ATC/PHC.
- (4) To notify results of selection of participants to the respective Governments through its diplomatic channels, and the JICA Thailand Office (hereinafter referred to as "the JICA Office"),
- (5) To arrange accommodation for participants.
- (6) To arrange international air tickets for the participants from invited countries and to meet and see them off at the airport.
- (7) To take budgetary measures to bear the expenses necessary for conducting the Course excluding the expenses financed by the Government of Japan, and
- (8) To submit a statement of expenditures to the JICA Office.

11-1-2 ATC/PHC in collaboration with the Faculty of Graduate Studies, Mahidol University

- (1) To formulate the curriculum based on ANNEX I,
- (2) To draft the G.I.,
- (3) To assign an adequate number of staff as lecturers/instructors for the Course,
- (4) To provide training facilities and equipment for the Course,
- (5) To select participants in the Course.
- (6) To arrange domestic study tour(s) to be included in the Course,
- (7) To issue certificates to the participants who successfully complete the Course at the end of the Course,
- (8) To submit a course report to the JICA Office and
- (9) To coordinate any matter related to the Course.

11-2 The Government of Japan

- (1) To dispatch, following the regular procedures of its technical cooperation scheme, short-term experts who give advice to ATC/PHC and deliver lectures on such subjects as mentioned in ANNEX I,
- (2) To bear the following expenses for the Course through JICA as the Tentative Estimate of Expenses attached in ANNEX III,
 - a) Such expenses relevant to participants from the invited countries as international economy-class flight fare, accommodation, per-diem and medical insurance premiums.
 - b) Such expenses relevant to ATC/PHC as honoraria for external lecturers, arrangement of meeting and study tour(s), teaching aids, expendable supplies, copies and reprints, and secretarial services.

12. PROCEDURE OF REMITTANCE AND EXPENDITURE

The remittance and expenditure of the funds for the expenses to be born by JICA will be arranged in accordance with following procedure.

- 12-1 DTEC will open a bank account in Bangkok to accept the fund remitted by JICA and inform the JICA Office of the name of bank, the account code number and the name of the account holder.
- 12-2 DTEC will submit to the JICA Office the bill of estimate for expenses to be borne by JICA not later than sixty (60) days before the opening of the Course.
- 12-3 JICA will assess the bill of estimate and remit the assessed amount of expenses to the account mentioned in 12-1 above within thirty (30) days after the receipt of the bill of estimate.
- 12-4 DTEC will submit to the JICA Office a statement of expenditures within thirty (30) days after termination of the Course.
- 12-5 In case of any amount of the fund remitted by JICA remains unspent, DTEC will reimburse the unspent amount to JICA in accordance with the instructions given by JICA. The fund allocated for the flight fare, accomodation, per-diem and medical insurance premiums shall not be appropriated for any other purposes.
- 12-6 By the request of JICA, DTEC will make available for JICA's reference all the receipts and other documentary evidence necessary to certify the expenditures stated in 12-4 above.

13. This Attached Document and the following Annexes attached hereto shall be deemed to be a part of the Record of Discussions.

- ANNEX I : Tentative Curriculum of the Course
- ANNEX II : Tentative Schedule of the Course Operation
- ANNEX III: Tentative Estimate of Expenses

ANNEX I

TENTATIVE CURRICULUM OF THE COURSE

Subjects	No. of (Credit) Hours			Credit
	Lecture	Practicum	Field Study	
FIRST SEMESTER				
1. AIHD 602 Principles of Primary Health Care Development	36	-	24	3
2. AIHD 604 Information Management	32	32	-	3
3. AIHD 606 Epidemiology Studies in Health Systems	32	32	-	3
4. AIHD 608 Management of Environmental Health Programmes	36	-	24	3
5. AIHD 512 Health Economics	48	-	-	3
6. AIHD 614 Research Methodology	32	32	-	3
7. AIHD 616 Computer Programming	18	60	-	3
	234	156	48	21
SECOND SEMESTER				
1. AIHD 610 Primary Health Care/Health for All Management	16	-	64	3
2. AIHD 618 Socio-economic Cultural Perspective in PHC	16	-	32	2
3. AIHD 620 Programme Planning and Evaluation	16	-	32	2
4. AIHD 691 Situation Analysis of Health and Development	-	-	64	2
5. AIHD 692 Organizational Behaviour	16	-	32	2
6. AIHD 693 Health Manpower Management	16	-	32	2
7. AIHD 694 Health Leadership Development	-	-	64	2
8. AIHD 696 Management of Training Courses	-	32	32	2
9. AIHD 697 Thesis	-	32	64	3
	80	64	416	20

THAI DRAFT

TENTATIVE ESTIMATE OF EXPENSES TO BE BORN BY BOTH GOVERNMENTS

ITEMS	JAPAN (JICA)	THAILAND	Remarks
I. INVITATION EXPENSES			
1. Airfare	168 000	12 000	
2. Travelling Expenses for Thai Participants	14,000 x 12p	3,000 x 4p	
3. Airport Tax	1 800		
4. Living Allowance for Invited Participants	1 080 000	9,000 x 12px10m	
5. Living Allowance for Thai Participants		160 000	
6. Shipping Allowance		6 400	
7. Medical Insurance	60 000	20 000	
SUB TOTAL	1 309 800	198 400	
II. TUITION AND FEES			
1. Tuition and Fees for Invited Participants	932 880	77,740 x 12p	US.\$2990/student/yr. US.\$1 = 26 B
2. Tuition and Fees for Thai Participants		310 960	
77,740 x 4p			
III. ADMINISTRATIVE COST			
		660 000	
IV. MEETING EXPENSE			
	30 000		
V. TECHNICAL-ANNUAL REPORT PRINTING			
	200 000	200 x 1,000c (400p)	
GRAND TOTAL	2 472 680	1,169,360	

TENTATIVE ESTIMATE OF EXPENSES TO BE BORN BY BOTH GOVERNMENTS (Japanese Draft)

	J A P A N	T H A I L A N D			
	J I C A	D T E C	A T C		
I. INVITATION EXPENSES					
1. Airfare	168,000				
2. Travelling Expenses for Thai participants		12,000	3,000 x 4p		
3. Airport Tax	1,800				
4. Living Allowance for participants from invited countries	1,080,000				
5. Living Allowance for Thai participants		160,000	4,000 x 4p x 10m		
6. Shipping allowance		6,400	400 x 16p		
7. Medical Insurance	60,000	20,000	5,000 x 4p		
SUB TOTAL I	1,309,800	198,400	0		1,508,200
II. TRAINING EXPENSES					
1. Honoraria for lectures	63,600	63,600			
2. Field Study	313,350				
3. Tuition fee					
4. Administration Costs					224,000
5. Textbooks & Teaching Materials	256,000				660,000
6. Meeting Expenses	30,000				
SUB TOTAL II	662,950	63,600			884,000
GRAND TOTAL (I+II)	1,972,750	262,000			3,118,750
		(63%)	(9 %)	884,000 (28%)	

ANNEX II

TENTATIVE SCHEDULE OF COURSE OPERATION

MONTH	THAI SIDE	JAPANESE SIDE
MARCH , 1987	<ol style="list-style-type: none"> 1. Signing of Record of Discussions 2. Preparation of G.I. 3. Submission of A-1 Form 	<ol style="list-style-type: none"> 1. Signing of Record of Discussions 2. Recruitment of Experts
APRIL	<ol style="list-style-type: none"> 1. Distribution of G.I. & Application Form 	
JULY	<ol style="list-style-type: none"> 1. Opening of Bank Account 2. Submission of Bill of Estimate 3. Receipt of Application Forms 	<ol style="list-style-type: none"> 1. Submission of B-1 Form
AUGUST	<ol style="list-style-type: none"> 1. Notification of the Selection of the Participants 	<ol style="list-style-type: none"> 1. Remittance of Expenses
SEPTEMBER ≈ JULY , 1988	<ol style="list-style-type: none"> 1. Implementation of Course 	<ol style="list-style-type: none"> 1. Dispatch of Experts
AUGUST	<ol style="list-style-type: none"> 1. Submission of Statement of Expenditures 2. Submission of Course Report 	

APPENDIX II

LIST OF ATTENDANTS

I. Japanese Side

1. Japanese Preliminary Team

- (1). Mr. Nakoto NAKAMURA
- (2). Dr. Hiroyuki TOYOKAWA
- (3). Mr. Takao OMOTE

2. JICA Thailand Office

- (1). Mr. Michimoto GOTO
- (2). Mr. Shinya IWAYANAGI

3. Japanese Experts

- (1). Dr. Noboru IWAMURA
- (2). Mr. Tetsuya SUZUKI
- (3). Mr. Nobuyuki HYOI
- (4). Dr. Masami MATSUDA

II. Thai Side

1. DTEC

- (1). Mr. Manop Tang-Usaha
- (2). Mr. Voravud Tomon

2. Ministry of Public Health

- (1). Mr. Ong-Arch Sittichareonchai

3. Mahidol University

- (1). Dr. Krasae Chanawongse
- (2). Dr. Monthree Chulasamaya
- (3). Dr. Boonlert Leoprapai
- (4). Dr. Orapin Singhadej
- (5). Asst. Prof. Boonyong Kiewkanka
- (6). Mr. Sommai Wansorn
- (7). Dr. Som-Arch Wongkhomthong

JICA